

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

平成30年 11月 19日

鉏路市議会議長 渡辺慶蔵 様

会派名 日本共産党議員団

代表者名 松永 俊雄



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	松永 俊雄
出張先	長野県長野市
期間	平成30年11月11日 ~ 平成30年11月13日 (3日間)
用務	自治体研究所主催市町村議員研修会 (少子化対策と自治体のアウトソーシングほか)
調査(研修)結果等の概要	別紙
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

□ 自治体研究所主催市町村議員研修会報告別紙

日本共産党議員団 松永俊雄

2日間の研修は中山徹・奈良女子大大学院教授による記念講演「自治体はどのような少子化対策をすすめるべきか」と、元長野県飯綱町議会議長・寺島渉氏による「住民自治の根幹としての議会力、議員力の発揮へ」とした特別講演、自治体のアウトソーシングやPFIなどを研究している尾林芳匡弁護士による「自治体のアウトソーシング、PFI、水道の民営化・広域化」問題での研修でした。

「自治体の少子化対策」では、子ども子育て新制度が民間への開放企業参入などをすすめるテコになっている一面もあり、施設全体は増えたものの地域保育事業は95%が民間。保育士の資格がなくても研修など受ければよしとする内容などにも問題点が指摘されている。

政府がすすめようとする幼児教育の無償化については、公立幼稚園が締め出されるおそれがあること、幼稚園の人体子ども園化が加速されることなどの懸念はぬぐいきれないなどの問題点も見過ごせない。

その一方、幼児教育の無償化によって独自の負担軽減策をとっている市町村には財源が生まれることもよく見た施策を展開することの重要性を知ったことも収穫でした。

寺島元議長の議会改革、開かれた議会づくりの経験はその取り組みに感動しました。議会が町長の施策の追認機関ではなく、お互いに切磋琢磨する関係とするため住民に開かれた議会づくりに向け、地域ごとに選ぶ「政策サポーター」の導入、自由討議や「学ぶ会」の開催などを通じて議会として町長への「予算政策要望書」の提出など住民の声を生かした取り組みで成果を上げていることなど、議会のあるべき姿として自戒をこめて真摯に受け止めました。

「自治体のアウトソーシング」などのテーマは、多くの全国の事例にもふれながらPFIをふくめ、どのような問題点があるのかを学ぶことが出来ました。公務公共サービスの民営化は利益を得ることを存在意義とする民間企業などにまかせることによって、物的経費は変わらないなかで人的経費を削減する結果になっている現実や、極端な例として撤退した事例もなども紹介され、自治体の関与と住民本位の行政がゆがめられる危険性、自治体と企業の癒着などの問題点があることを学ばされました。